

2010年の新型インフルエンザ A/H1N1 の流行をどう見るべきか

東北大学大学院医学系研究科微生物学分野

押谷仁

日本においても 2011 年第 1 週のインフルエンザの定点当たりの報告数は 5.06 となり全国的にインフルエンザ報告数が増加傾向にある¹。現在までの今シーズンの分離ウイルスとしては A 型が大半を占めている。A 型の中では 12 月までは H3N2 が多くを占めていたが、12 月以降 H1N1pdm (2009 年にパンデミックを起こしたウイルス) が主体となってきている²。H1N1pdm はヨーロッパにおいては今シーズンの流行の大半を占め、英国を中心に H1N1pdm による重症者および死亡者も多く報告されている。1 月 13 日の時点で英国では 112 人のインフルエンザによる死亡が報告されており、うち 95 名は H1N1pdm によるものであることが確認されている³。一方、米国等では H3N2 を主体とする流行となっており本格的なインフルエンザシーズンを迎えた北半球では地域によって異なる流行状況となっている。

日本では H1N1pdm は、2009 年 10 月以降全国的に大規模な流行を起こし、シーズン全体で 2066 万人が医療機関を受診したと推計されている⁴。しかし日本では罹患者数は多かったものの、その多くが学校に通う年齢層での罹患者であり、乳幼児 (0-4 歳) や成人での罹患者はそれほど多くないという疫学的な特徴があった。日本においても諸外国においても成人、特に 40 歳代から 50 歳代の成人の重症化率・致死率は高く、2009 年から 2010 年初めにかけての流行で日本での死亡者数が少なかった原因の一つとして、より重症化しやすい成人や乳幼児での罹患そのものが少なかったことが考えられることを我々は指摘してきた⁵。逆に言うと、2009 年から 2010 年にかけての流行では、成人や乳幼児の多くが感染を受けずに流行が終息していることになる。そうすると、これらの年齢層では免疫を持たないままに今シーズンを迎えている可能性が高い。

実際に、感染症研究所では毎年、インフルエンザシーズン前に抗体保有状況の調査を行っているが、2010 年 12 月 16 日に発表されたデータでは H1N1pdm に対し 40 倍以上の HI 抗体を保有している割合は、0-4 歳および 50 歳以上の年齢群では 13~24%に過ぎないということがわかっている⁶。すなわち乳幼児や成人の多くは感受性者として残っているということを意味する。また 2009 年から 2010 年にかけての流行の主体を形成した 5 歳から 24 歳の年齢層でも抗体陽性率は 54~65%であり、これらの年齢層でも 35~45%程度は抗体を保有していないことになる。このレベルの抗体保有率は例年のインフルエンザ流行期前の抗体保有率と比べても必ずしも高いとは言えず、小学校や中学校などでの流行もまだ起きる可能性があるということになる。ただしほとんど小児が全く抗体を持っていなかった 2009 年の流行前に比較すると、多くの小児が免疫を持っていることになり、2009 年から 2010 年にかけての流行に比べると学校での流行規模は小さくなることが予想される。

ただし、全体としての流行規模は 2009 年から 2010 年にかけての流行よりも小さかったとしても、より重症化しやすい成人や乳幼児が多く感染するようになると重症者や死亡者が多く見られるという可能性は考えられる。このような状況を考えると、今からでもできるだけワクチンの接種を進めることが必要である。特に基礎疾患を持つ成人や乳幼児に対しては積極的なワクチン接種が必要である。過去のパンデミックにおいても多くの場合 2 シーズン続けて相当な被害が認められており、1968 年に始まった香港インフルエンザのパンデミックでは、日本などでは 2 シーズン目の方が大きな被害が起きているという歴史的な事実もある。日本では 2009 年から 2010 年にかけての H1N1pdm の流行は諸外国と比べて致死率も低く推移していたが、これにはさまざまな積極的な対応が複合的に作用してこのような結果になったのだと考えられる。現在は、H1N1pdm の本格的な再流行が始まりつつあるにも関わらず、インフルエンザに対する警戒感が 2009 年に比べるとはるかに薄れている。2 シーズン目を迎える今回のパンデミックも決してまだ警戒を怠るべきではない。

-
- 1 厚生労働省。インフルエンザ定点報告について、2011 年 1 月 14 日
(<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/kenkou/influenza/houdou/2011/01/dl/infuh0114-01.pdf>)
 - 2 国立感染症研究所。週別インフルエンザウイルス分離・検出報告数、2010 年第 26 週～2011 年第 2 週（病原微生物検出情報：2011 年 1 月 13 日現在報告数）
(<http://idsc.nih.gov/iasr/prompt/graph/sinin1.gif>)
 - 3 Health Protection Agency. Weekly influenza report, 13 January 2011
(<http://www.hpa.org.uk/NewsCentre/NationalPressReleases/2011PressReleases/110113Weeklyflureport13January2011/>)
 - 4 国立感染症研究所。インフルエンザ 2009/10 シーズン。IASR Vol .31 No.9 (No.367)
(<http://idsc.nih.gov/iasr/31/367/tpc367-j.html>)
 - 5 神垣太郎、押谷仁。新型インフルエンザ A/H1N1 型の世界と日本の現状と課題（第 2 報）
(http://www.phcd.jp/shiryo/shin_influ/0912_kamigaki_oshitani_H1N1_genjou_kadai_2.pdf)
 - 6 国立感染症研究所。2010 年度インフルエンザ抗体保有状況調査－速報第 2 報－（2010 年 12 月 16 日現在）(http://idsc.nih.gov/yosoku/Flu/2010Flu/Flu10_2.html)